

四半期報告書

(第97期第1四半期) 自 平成30年4月1日
至 平成30年6月30日

株式会社ヒガシ^{トゥエンティワン}21

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社ヒガシトゥエンティワン

【英訳名】 H I G A S H I T W E N T Y O N E C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 森 滋 美

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 畠 秀 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 畠 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,928,443	5,726,032	20,892,257
経常利益 (千円)	202,724	339,805	813,820
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	130,559	218,748	501,328
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	133,897	212,700	533,320
純資産額 (千円)	7,173,512	7,628,506	7,572,936
総資産額 (千円)	12,120,335	13,549,956	13,908,769
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.97	16.71	38.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.2	56.3	54.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更もありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)におけるわが国の経済は、好調な企業業績に支えられ設備投資の増加、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな景気回復基調で推移しましたが、世界的な貿易摩擦の影響などもあり、経済動向に変調の兆しが見受けられました。

物流業界においては、輸送量は総じて堅調に推移したものの、人手不足に起因する人件費や外注費の増加並びに燃料価格上昇などのコスト上昇圧力は依然として高く、明るい兆しも見えず不安定要因が見え隠れする状況にあります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は57億26百万円(前年同期比16.2%増)、営業利益は3億29百万円(同68.1%増)、経常利益は3億39百万円(同67.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億18百万円(同67.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 運送事業

当事業につきましては、売上高は38億84百万円(前年同期比12.2%増)となり、セグメント利益は3億81百万円(同21.2%増)となりました。これは、事務所移転作業が増加したことによるものです。

② 倉庫事業

当事業につきましては、売上高は13億99百万円(前年同期比42.8%増)となり、セグメント利益は2億29百万円(同45.4%増)となりました。これは、株式会社イシカワコーポレーションの完全子会社化により、倉庫作業売上が増加したことによるものです。

③ 商品販売事業

当事業につきましては、売上高は1億45百万円(前年同期比31.5%減)となり、セグメント利益は5百万円(同6.9%増)となりました。これは主に、スポット案件である什器販売が減少したことによるものです。

④ ウェルフェア事業

当事業につきましては、売上高は2億4百万円(前年同期比12.1%増)となり、セグメント損失は18百万円(同704.2%減)となりました。これは、新拠点開設に伴う改修工事等の費用が増加したことによるものです。

⑤ その他

当事業につきましては、売上高は91百万円(前年同期比0.5%増)となり、セグメント利益は7百万円(同8.5%増)となりました。これは、駐車場事業における稼働率の向上等により利益が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億58百万円減少し、135億49百万円となりました。資産の主要科目の増減は、営業未収入金が回収等により8億17百万円減少し、建物及び構築物が購入等により1億6百万円増加し、機械装置及び運搬具が購入等により2億27百万円増加いたしました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億14百万円減少し、59億21百万円となりました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が支払い等により7億24百万円減少し、長期借入金が新規借入により93百万円増加いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ55百万円増加し76億28百万円となり、自己資本比率は56.3%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いておりますが、本四半期報告書提出日現在において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

当社グループは、中長期的な経営戦略に基づき、主力事業(運送・倉庫)の営業及び業務の拡大を図るため、事業部制を導入しております。事業部間の情報共有化と各地域との連携を更に強化することで、物流事業の拡大を継続することはもとより、当社グループが持つ物流インフラを整備(業務・資本提携)し、新規荷主の開拓と既存荷主の取引拡大並びに新規事業の開発を行っており、重点市場である首都圏・中部圏での業績拡大に努めております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

物流業界は、規制緩和が進み業者間の競争が厳しさを増す一方で、制度や法律の改正による企業倫理や安全・環境問題への対応等、企業として果たすべき役割や責任が大きくなってきております。

当社グループは「安全」と「安心」を大切に物流事業を通じて社会に奉仕することをスローガンに、①商品・サービスの使命、②社会的使命、③経済的使命の3つの使命を経営理念として株主価値の向上を図り、社会に貢献できる会社を目指しております。

なお、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置すると共に「法令遵守マニュアル」を制定し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、内部管理体制の一層の充実を図ることで主要事業許認可関係に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題に積極的に対応する方針であります。

また、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の取り扱い」を定めており、関係規程の整備、役員及び従業員の意識向上、内部監査制度の充実等を図り、財務報告に係る内部統制の有効かつ適切な運用・管理に努めております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,094,700	13,176,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	13,094,700	13,176,800	—	—

(注) 提出日現在発行数のうち82,100株は、平成30年6月20日開催の取締役会決議により、平成30年7月13日付で譲渡制限付株式報酬として、新株式を発行した際における現物出資(金銭報酬債権 38,094千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日	—	13,094,700	—	927,016	—	95,950

(注) 平成30年7月13日を払込期日とする特定譲渡制限付株式の第三者割当による増資により、発行済株式総数が82,100株、資本金が38,094千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,092,200	130,922	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,094,700	—	—
総株主の議決権	—	130,922	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が6株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガントウエン ティワン	大阪府中央区内久宝寺町 三丁目1番9号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,034,699	3,056,646
受取手形	※1 170,645	※1 179,017
営業未収入金	3,534,463	2,717,183
商品	5,646	6,469
その他	209,522	269,482
貸倒引当金	△39,088	△4,001
流動資産合計	6,915,888	6,224,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,178,216	2,284,363
機械装置及び運搬具（純額）	345,266	572,307
土地	2,628,902	2,628,902
その他（純額）	77,891	85,755
有形固定資産合計	5,230,278	5,571,329
無形固定資産		
のれん	328,663	320,089
その他	185,815	183,965
無形固定資産合計	514,479	504,054
投資その他の資産		
投資有価証券	159,172	146,126
関係会社株式	1,653	373
差入保証金	728,233	745,183
退職給付に係る資産	7,381	7,381
その他	419,734	418,424
貸倒引当金	△68,049	△67,715
投資その他の資産合計	1,248,124	1,249,773
固定資産合計	6,992,881	7,325,158
資産合計	13,908,769	13,549,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,022,674	1,297,728
短期借入金	620,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	545,446	509,475
未払法人税等	238,946	138,723
賞与引当金	189,950	102,326
その他	712,879	860,200
流動負債合計	4,329,897	3,508,454
固定負債		
長期借入金	1,092,796	1,185,900
役員退職慰労引当金	153,479	—
厚生年金基金解散損失引当金	370,791	370,791
退職給付に係る負債	51,476	26,283
資産除去債務	85,312	155,904
その他	252,081	674,116
固定負債合計	2,005,936	2,412,995
負債合計	6,335,833	5,921,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,016	927,016
資本剰余金	95,950	95,950
利益剰余金	6,550,512	6,612,131
自己株式	△116	△116
株主資本合計	7,573,362	7,634,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,779	39,753
退職給付に係る調整累計額	△49,205	△46,228
その他の包括利益累計額合計	△426	△6,475
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,572,936	7,628,506
負債純資産合計	13,908,769	13,549,956

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,928,443	5,726,032
売上原価	3,987,174	4,573,134
売上総利益	941,268	1,152,898
販売費及び一般管理費	745,559	823,857
営業利益	195,709	329,041
営業外収益		
受取利息	10	123
受取配当金	3,142	3,431
受取賃貸料	6,988	9,563
その他	3,041	10,537
営業外収益合計	13,183	23,655
営業外費用		
支払利息	3,063	3,410
賃貸費用	1,621	2,827
持分法による投資損失	945	1,279
その他	538	5,374
営業外費用合計	6,168	12,891
経常利益	202,724	339,805
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,250
特別利益合計	—	1,250
税金等調整前四半期純利益	202,724	341,055
法人税等	72,165	122,306
四半期純利益	130,559	218,748
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,559	218,748

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	130,559	218,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,230	△9,025
退職給付に係る調整額	4,568	2,976
その他の包括利益合計	3,337	△6,048
四半期包括利益	133,897	212,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,897	212,700
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年6月20日開催の第96期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決定いたしました。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定であります。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分131,782千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	14,347千円	12,232千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	69,940千円	78,709千円
のれんの償却額	—	8,573千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,300	8.5	平成29年3月31日	平成29年6月22日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,130	12.0	平成30年3月31日	平成30年6月21日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエル フェア事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,462,409	979,850	212,718	182,239	4,837,217	91,226	4,928,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,462,409	979,850	212,718	182,239	4,837,217	91,226	4,928,443
セグメント利益又は損失 (△)	314,873	158,173	5,508	△2,245	476,309	7,089	483,398

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	476,309
「その他」の区分の利益	7,089
全社費用(注)	△287,688
四半期連結損益計算書の営業利益	195,709

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエル フェア事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,884,705	1,399,569	145,690	204,347	5,634,314	91,718	5,726,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,884,705	1,399,569	145,690	204,347	5,634,314	91,718	5,726,032
セグメント利益又は損失 (△)	381,738	229,925	5,885	△18,060	599,487	7,693	607,181

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	599,487
「その他」の区分の利益	7,693
全社費用(注)	△278,140
四半期連結損益計算書の営業利益	329,041

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成30年4月1日付で会社分割(簡易吸収分割)により当社が営むビル館内デリバリー事業を株式会社FMサポート21に承継いたしました。この当社のグループ内の事業再編に伴い、マネジメントの実態に合わせ、株式会社FMサポート21を一事業単位として当第1四半期連結会計期間より、「運送事業」のセグメントとして記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(会社分割(簡易吸収分割))

当社は、平成30年2月16日開催の取締役会において、当社が営むビル館内デリバリー事業を会社分割により、株式会社FMサポート21（以下「FMサポート21」といいます。）に承継することについて、分割契約の締結を決議し、同日、分割契約を締結いたしました。

また、平成30年4月1日に会社分割によって当社の事業をFMサポート21に承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

対象となった事業の名称：ビル館内デリバリー事業

事業の内容：ビル館内での物品の仕分け、梱包、荷役、発送、配送及び引越しの請負及びこれに付帯する一切の事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、FMサポート21を承継会社とする会社分割（簡易吸収分割）方式です。

(3) 企業結合日

平成30年4月1日

(4) 結合後企業の名称

株式会社FMサポート21

(5) その他取引の概要に関する事項

一般運送事業とはやや性格が異なる一方で、当社の成長領域と位置づけられる本件事業について、その事業の個性を自由に拡張し、主体的・効率的に事業拡大を図る観点から会社分割により分社化する方針を決定いたしました。FMサポート21においては、本件事業に適した社内諸制度を導入し、専門性を持つ優秀人材の確保・育成やお客様サービスの向上等を図り、市場競争力の強化に努めてまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円97銭	16円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	130,559	218,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	130,559	218,748
普通株式の期中平均株式数(株)	13,094,194	13,094,194

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、平成30年6月20日の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を行うことについて決議し、平成30年7月13日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）及び執行役員（以下「対象取締役等」と総称します。）が中長期的な企業価値増大への貢献意識を高め、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役等に対し新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議いたしました。また、平成30年6月20日開催の当社第96期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の割当てのために、対象取締役に対して年額24百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）の金銭報酬債権を支給することにつき、ご承認をいただいております。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	平成30年7月13日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式82,100株
(3) 発行価額	1株につき464円
(4) 発行総額	38,094,400円
(5) 資本組入額	1株につき464円
(6) 資本組入額の総額	38,094,400円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(9) 割当対象者及びその人数 並びに割当株式数	当社取締役（社外取締役を除く）4名に対して42,100株 当社執行役員6名に対して40,000株
(10) 譲渡制限期間	平成30年7月13日から平成60年7月12日
(11) その他	本新株発行については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社ヒガシトゥエンティワン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弓削 亜紀 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワン及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

